

特集

地域から世直しを考える（世田谷型地域経営論） —サザエさんスタイル、身の丈コミュニティ・マネジメントのすすめ—

望月 照彦

MOCHIZUKI, Teruhiko

（多摩大学経営情報学部教授・大学院教授）

概要

世田谷区は、東京都下の区・市部では人口86万人を擁する最大の地域である。東京の西域に位置し、大都市の“縁（ふち）”を形成しているが、カオス理論からすればその縁から新たな事象が現出するということになる。大正から昭和期にかけて大々的に住宅地として開発された経緯から、世田谷区は住宅都市だといえるが、しかし単純な住宅都市ではなく、2つの意味で大きな可能性を秘めている。その第1は、大都市のエッジシティとしての可能性である。世田谷区には、都心からの主要幹線246号線が貫通し、東名高速、第3京浜道路などが始発となり、環6, 7, 8号線がまさに環状にネットワークされている。それらは都心部の政治経済に直結し、羽田空港に繋がり、多摩地域や大田区の大製造工場群や中小企業とのリンクに優位な位置にある。区内外に大学・研究所の集積も見られ、これらはアメリカを例に取ればボストン郊外のルート128やシリコンバレーのロケーションとアナロジーを持つ。カオスの縁から、新たな研究開発型クラスターが生み出される土壌を歴史的、文化的に持っているのである。日本の経済を支えてきた自動車産業などのマクロインダストリーの前途が、大きな壁に突き当たっている現代、次なる日本経済の可能性を生み出すのは、「知と文化の集約産業」である。すなわち、研究・技術開発から漫画・アニメ産業など、創造知が求められる比較優位なジャパン・コンテンツ産業は全てこれらの範疇に入る。世田谷区に、実はその大切な土壌が存在するということではあるまいか。さらに第2の可能性は、それら知的集約産業などの成立条件の最大のものは、豊かなコミュニティという暮らしの苗床の存在である。すなわち、世田谷区が住宅都市として育ってきたという環境が、ソーシャルキャピタルを育み、有利な条件として働く時代がやってきたのである。

長らく続いた19, 20世紀の「産業起点」の時代から、暮らしを大切に「生活起点」の時代が、やって来たのである。本論考の最大の課題は、グローバル時代の地域の自立であり、それをかなえる地域経営の考え方、方法であるが、その基本的なコンセプトは、「身の丈の経済」「身の丈の文化」である。林立する業務ビル群や巨大な工場群や、年間1000万人を集めるようなテーマパークなどの集積のない代わりに、豊かな暮らしのコミュニティが存在する。これこそが21世紀の、「豊かな社会」の最大の基盤である。すなわち、世田谷区には高い市民意識とコミュニティビジネスのようなヒューマンサイズの事業

が群生することで、地域循環的な自立都市を創造させる優位性のある環境を持っているのである。本論考では、私自身が情熱を注いできた「世田谷商人塾」の例を起点にして、地域人材の育成手法、それらの人材は地域のコミュニティセクター（ABCD セクター）のどれにも必要とされ、それらのパートナーシップが地域自立の混合経済や文化の担い手になること。そしてやはり地域自立には「シビックインフラ（市民基盤）」の確立がベースとなり、それらが実は「資民（しみん）」として創造都市論で言及されているく市民こそが最大の地域資源>という考え方を明らかにしていきたい。高い志を持っているものの、ごく普通の市井に生きる人々のモデルを、「サザエさんスタイル」と表現した。誰よりもこの世田谷という住宅都市を愛し、強欲資本主義とは無縁で生きたサザエさんの漫画家、長谷川町子氏に改めて共感を覚えているからである。

1章 グローバル時代だからこそ、地域からの世直しを

大変な世の中になっているように思われる。アメリカのサブプライムローンの問題に端を発した金融不安は世界を席卷している。ひょっとすると1929年以来の世界大恐慌が起こりかねない事態である。そして、その不安定な事態を生み出した原因の大きなものが金融工学と呼ばれるような先端の金融商品をひねり出した人々の所業に起因するというから驚きである。彼らは、この事態の到来を予測することはできなかったのであろうか。

そして何よりも問題なのは、株の投資や証券購入に何の関係もしていなかった人々に影響がじわじわと及んでいることである。株や証券投資が悪いわけではない。それらは資本主義社会を維持していく大切な知恵であり手法である。投資家は自らのリスクテークを前提にして投資を行っている。儲けるのも損をするのも自己責任である。しかしそれらに関与しなかった人々にまで影響が及ぶのは困ったことではないか。

サブプライムローンとは、低所得の信用度の低い人々にローンを設定して持ち家制度を広げていくものである。不動産の値上がりを前提にして、持ち主は更に借金を重ね、消費を進める。アメリカのそれらの巨大な消費が、世界中の国々の経済を活性化させていたのであるが、不動産の値上がりが見込めなくなると途端に借金ができなくなり、年ごとに上がる仕組みになっている金利も支払えなくなる。ローンの破たんが訪れ、それらを証券化して売り出していた証券会社も経営不能に陥る。砂上の楼閣のように作られていたこれらの仕組みは極めて脆弱であることは、素人見にも分かることではないか。こうやってアメリカが支えていた好景気は、一気にアメリカ発の大不況に進展した。

これらのバブル破たんの状況を組み止めることはできないのか。経済バブルが、資本主義社会の避けて通ることのできない現象であれば、バブル崩壊もまた不可避であろう。しかし、普通に生きている市井の人々が、金融工学によって翻弄されることを最小限に抑えることは重要な課題である。金融工学は、本来金融“幸”学でなくてはならないのではないか。

現代社会は複雑系の社会と解釈されている。ニューヨークで蝶が羽ばたくと北京で大暴風が起こるという様に複雑に絡み合っているのであるが、その中で地域社会が少しでも健全な状況を保ち、逆に地域から世界の健全さを創り上げていく手立てはあるのか。実は今回、世田谷区の地域経営という命題の中で、もっとも考えたかったのはその課題である。すなわち、＜地域からの世直し＞という課題である。グローバル時代、それは不可能だとさじを投げてはいけない。かつて、シューマッハーが唱えた「スモール・イズ・ビューティフル」という考え方もあったのではないか。そして、アメリカ人的（すべてのアメリカ人がそうとは言えないが）経済ライフスタイルの誤謬は、＜身の丈を超えた借金生活＞に破たんの直接的な原因があったとすれば、日本人が本来持っていた＜身の丈に合った生活＞を取り戻すことが最も大切な处世術となるのではないか。地域からの世直しは、可能であり、また私たちが地域経営のテーマとして緊急に取り組まなければならない課題である、と私は考えたい。

2章 世田谷のイメージ・土壌と風土

これまでに世田谷区とはいろいろなことで関係があった。私は現在、渋谷区の代々木に住んでいるが、散歩に出かけるともうすぐそこが世田谷区である。下北沢の商店街にも歩いていくことができる。この界限を走っている井の頭沿線には古本屋も多い。今でもぶらりと出かけて行って古本屋を巡る。だいぶ昔の話であるが、下北沢の近くの古本屋で萩原朔太郎の「猫町」の初版本を見つけた。さすがにいい値段が付いている。今よりさらに貧乏人だった時代である。帳場に座っている本屋の親父は、意を決してその本を差し出した私をじろりと見て、“こちらに下さい”と復刻版を出してくれた。嬉しいような悲しい話である。こんな古本屋巡りはどんな遊びやレジャーよりも私に喜びを与えてくれる。

また、1990年代に試みられた世田谷区の産業政策立案の委員会のメンバーであったこともある。私は、都心から繋がってくるルート246と、環状6号、7号、8号線の先にある羽田空港や多摩地域の中小企業群などとのネットワークを考えて、頭脳立地の可能性をずいぶん研究したことがあった。その発想の下敷きになったのは、1980年代であるが小さなシンクタンクをやっていた時に東急不動産との共同研究で世田谷区の企業立地調査を行って気付かされていたことにあった。環状8号線の沿線に立地する施設をチェックすると、ミサワホームの試験場などが立地し中小企業の研究開発関連の部門が多い。その理由を、インタビューやアンケートで調査すると、都心の大企業にリンクし、大田区、多摩ゾーンや山梨・長野の工場群と接合し、ルート246で中京圏に繋がり（その先に京阪神工業ゾーンがある）、羽田空港で全国とのネットワークができる、ということが理解できた。その当時、私の頭の中には、一つのモデルがあった。そのモデルとは、ボストンのルート128である。このルート128モデルは、アメリカの研究開発型産業集積の先鞭も付けたもので、ボストンを中心とした大学、ハーバード、MITなどがバックアップし

て、主に政府系機関の研究開発テーマを取り扱う組織が集積したものである。このボストンに、その実態を求めて何度か調査に足を運んだが、そのモデルの日本化が、世田谷区のルート246と複数環状線の立地でできないかと、考えたのである。問題は大学であるが、幸いに日本のMITと目される東京工業大学が存在する。さらには東京農業大学や日本大学の幾つかの学部、武蔵工業大学（新しい大学名が“東京都市大学”となる）などが重要な役割を果たす。こういった知的インフラをベースとした産業集積を支える大切なもう一つの環境は、豊かなコミュニティが存在することである。ボストンになぜ知的産業集積が、アメリカのどこよりも早く集積したのか、という土壌の最大のもは大学の存在以上に人々の暮らしの豊かさによると、私は考える。その意味において、世田谷区にはボストンのルート128号線を越える可能性を見ていたのである。

現在、世田谷区は、私がかつて考えていたような知的開発拠点が集積する「頭脳複合都市」になっているのか、といえば残念ながらその段階に到達しているとはいえない。研究開発拠点があっても、散漫な状態である。むしろ、郊外型路線商業のようなもの、様々なディスカウントショップやファミリーレストランなどのチェーン店が林立する風景が地域を覆っている。なぜそうってしまったのか。

その答えの幾つかの局面を、その後ボストンと西海岸のシリコンバレーを比較したアナリー・サクセニアンズのレポートが明らかにしている。アメリカにおける研究開発拠点の流れは、その後急速にボストンのルート128からサンフランシスコ郊外のシリコンバレーに傾いていった。研究開発の主軸が、官から民へという流れを受けたことと、バックアップする大学の環境も、ハーバード・MITという正統派から、むしろアバンギャルドなスタンフォード、カリフォルニア・パークレー校にシフトしていったことなどが、理由の背景にあるが、最大のもは自由な精神に富んだコミュニティの存在が、多くの優秀な研究者、技術者、投資家を西海岸に集めたということになろう。人間の幸せなライフスタイルの獲得、という一点において、シリコンバレーはボストンよりも比較優位な立場を創っていたということである。

自由で豊かな世田谷ライフスタイルの獲得、この視点が、私が30年も前に夢想していたボストン128のイメージを現実化する阻害要因になっていたと思われるが、このレポートにおいて提案したい21世紀の自立経済・文化都市という構想においても、このコミュニティの在り方が、最大のポイントとなる。すなわち、この世田谷ライフスタイルを獲得することで、30年前の「頭脳立地都市」「研究開発集積都市」としての世田谷区の飛翔も可能になると、私は考える。

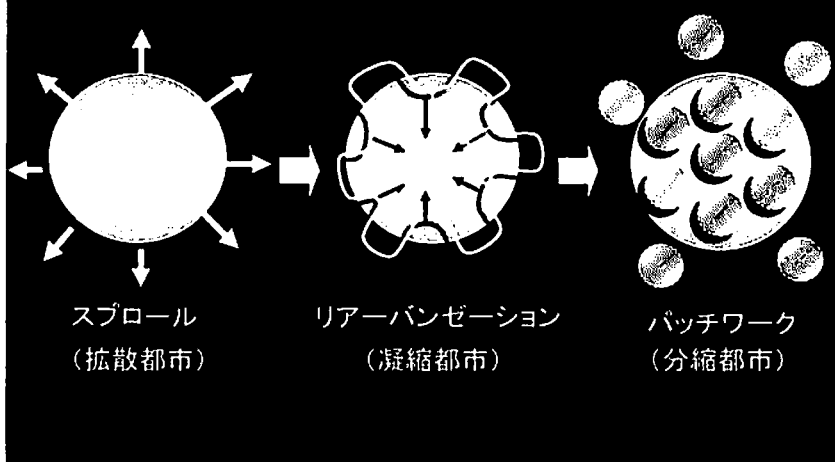
3章 “創発” 環境を持つ「エッジシティ世田谷」

世田谷区の特徴は幾つかあるが、その最大のもは「エッジシティ（周縁都市）」ということではあるまいか。

エッジシティとは、アメリカの都市理論（ワシントン・ポストの記者、ジェル・ガルーのネーミング）で生み出されてきた考えであるが、都市のスプロールによって、郊外に新しいスモールタウンが生まれる。それらは田園都市だったり、団地（ニュータウン）と呼ばれる居住都市だったりするが、その中に商業機能、業務機能、さらには研究開発機能などをコンパクトに複合させたメタポリス（原都市）が生まれる。それらは「アーバンビレッジ」と呼ばれている。そのアーバンビレッジのように郊外に独立した形ではなく、既存都市の周縁部に既存の機能と新しい機能を複合させて生み出される地域を「エッジシティ」と呼んでいる。既存の文化や生活の集積を生かす意味において、エッジシティの内在力は高いと見ている。アメリカの都市理論を、そのまま当てはめないで見ると、エッジという言葉は「縁（ふち）」という意味で使われているが、もう一つ「刃物の先端」という意味がある。産業やビジネスの先端ではなく、私はコミュニティを軸にした先端都市としての世田谷区が、日本におけるエッジシティの新しい草分けになるような感じを持っている。

都市は時代とともに刻々と移り変わる。それは一種の生き物の呼吸のような動態を示す。第2次大戦後の東京は、高度成長期において郊外への大々的なスプロールが進展した。昭和30年代から40年代に架けてであるが、私は大学を卒業して渋谷に本社のある不動産デベロッパーで働いていた。鉄道会社から分かれたその都市開発の会社の主要な仕事は、ダイナミックに延伸する鉄道の周域の開発事業であった。当時、東京は外に向かって急速に膨張していたのである。しかしその外に向かう流れも、平成になると産業構造の転換によって、中心部や沿岸域の製造業・重化学工業が衰退し、そこに商業・アミューズメント施設や集合住宅が建設され、都市人口が内部に向かって逆流する。サバーバニゼーション（郊外化現象）と、リアーバニゼーション（再都心化現象）が、呼吸するように起こるのである。外部から都心に向かう力は、東京の中でいくつかの核を作って複合化する。それを私は「分縮化」と名付けている（図1）。政治機能や業務機能、商業機能や知的集積のよ

図1 都市のメタモルフォーシス



うに、個性的な分縮化が東京の内部地域で進んでくる。こういった流れの中で、世田谷区の特徴は、うまく誘導することで先に予測した日本におけるボストンの126号線のような民間の研究開発機能を集積させる知的インフラのような地域に発展していくであろうが、それらのダイナミズムを含んで、エッジシティということになるのではないか。エッジとは、複雑系の理論に見られるような「カオスの縁」のことでもある。港区、中央区、渋谷区のような都心区からの滲みだしを受けながら、多摩地域に郊外型の文化も受容するエッジ（縁）である。様々な創発現象は、そのカオスの縁から起こるとされているが、21世紀のコミュニティを軸にした新たなライフウエア（暮らしの方法）の創発を、私は期待しているのである。

世田谷区の町まちを歩いてみると、エッジシティとしての特徴を体感することができる。東京の北東側の地区、例えば板橋区、墨田区や台東区といった地域とは違った都心のモダンさ、しかしその中に田園都市的な風景・スタイルも垣間見ることができる。二子玉川にある高島屋のショッピングセンターは、日本で最初の郊外型ショッピングセンターといわれているが、都心と郊外という内と外の力が見事に均衡・融合した一つの現象である。この高島屋ショッピングセンターは、都区内の顧客を吸引するだけでなく、東急田園都市線の郊外人口を吸引する文化アブゾーバーとなっている。

しかしエッジシティ故に、世田谷区が持つ弱みとも思える点もいくつかある。例えば、中核になる、あるいは顔となる街の集積が存在しないことである。世田谷区役所は松蔭神社に近いところに建っているが、とても区の中心地域とはいえない。下北沢や三軒茶屋という繁華街も存在するが、銀座・新宿や渋谷の繁華性に比べれば、その魅力は脆弱である。最も世田谷区の弱点を象徴するものといえば、シティホテルが一つもこの区には存在しないことである。従って、宿泊機能がないというだけでなく、問題なのはコンベンションやメッセを開くことができないということにある。研究開発集積が生まれないのも、ホテル不在が大きくバリアとなっているのではないと思われる。実際、私が世田谷商人塾という塾で、塾生を対象に研究合宿を行おうとしても、区内で宿泊合宿できる施設は皆無である。都市ホテル不在は、世田谷区の大きなネックとなる問題である。

しかし、エッジシティ（周縁都市）には、むしろ大きな可能性も秘められている。先にも触れたが、注目のカオス理論であるが、複雑系の宇宙にも繋がっているこの考え方には、混沌としたカオスの塊のその“縁”の部分から、新たな創発が生まれるというものである。内と外の力が触発し、融合する環境から、新しい発想や知恵、モデルやスタイルが生み出されるイメージは、高度な理論が理解できなくても、感覚として分かり得るものがある。例えば、公営の規模の大きいシルバー施設ではなく、個人の民家を使った高齢者下宿屋やグループホームの発想など、世田谷型ライフウエアがさらに実践されることが期待される。

4章 地域人材の育成機能が求められている

いま私が、世田谷区で熱心に力を傾けているのが、世田谷商人塾という人材育成事業の活動である。その意味とは何か。

世田谷は、江戸時代には草深き田園であった。池波正太郎の時代小説に出てくる風景は、かろうじて渋谷までは江戸の町の周辺であったが、世田谷となると盗賊の親方が身を潜めているような片田舎のイメージがある。私の大学時代、測量実習で出かけて行ったのが多摩川のほとりにあった砂利の採掘場であった。渋谷から玉電に乗って、荒涼とした採掘場跡で測量機械のレンズをのぞいた記憶があるが、玉川電鉄（現在の東急田園都市線）はもともと砂利採掘用のトロッコであったというから、戦後しばらくは郊外風景が残されていたのであろう。

小田急線に沿って、成城のような優良な住宅地も開発されたが、昭和30年代から急速にそれらの優良住宅地の間に残された畑などが宅地化されて、住宅が建設された。都市計画法を掻い潜ったようなそれらの極小開発の連続性は、世田谷区を住宅都市として確立させていった。それまでの成城や、特に田園調布の開発イメージは、エベネーザ・ハーワドの田園都市思想を、小林一三の関西流の郊外住宅の実務を基盤にして、東京西部に導入した五島慶太によって創られたものであったが、これらは世田谷区のイメージ作りにも大きな影響を与えたであろう。顔や核になる繁華都市は存在しないが、優良なイメージの住宅都市・世田谷には、そのコミュニティを支える商店街が生み出された。現在、世田谷区商店街連合会に所属する商店街は107の数に上る。この数は、東京都の区市部で最大のものである。銀座や新宿の繁華街がない代わりに、世田谷区はコミュニティ型、近隣型の商店街が多数存在することによって、地域の生活と、地域の個性を創り上げているのである。

しかし、この商店街という社会事象は、現在、全国的には構造不況に陥っていて、次々に瓦壊や消失に向かっている。地域商店街をどうするのか、という問題は世田谷区だけに留まるものではなく、全国的、いや世界的問題でもあるかも知れない。少なくとも丸の内のような業務センターや、川崎市のような工業集積ではなく、人々の暮らすコミュニティが基盤となっている世田谷区にとっては、商店街という商業機能集積はコミュニティの活性化という命題と裏腹に存在しているわけであり、その存在は他の区市に対しても重要で大切なものになる。

その意味において、商店街の隆盛を永続的に図り、地域商業の担い手を育てる機関として、世田谷区商店街連合会会長（全国商店街振興組合連合会理事長）の桑島俊彦氏らによって強力に区政に要請され、平成15年に設立されたのが世田谷商人塾である。今後、小・中学校や高校・大学のような公的教育機関だけでなしに、地域人材育成を司る世田谷商人塾のような民間的機関の存在は、地域の活力を生み出すインキュベーターとして、重要な役割を果たしていくだろう。すなわち、地域市民の地域問題解決力を高め、フリーターや高齢者の社会的アダプト・社会復帰や、地域の新しいニーズに応える地域人材の育成力が、そのまま地域力に転換される時代がやってきているのである。

5章 今後の地域経営と人材輩出

この世田谷商人塾には、実は先行モデルが存在した。大分県商店街振興組合連合会と大分県が昭和62年から始めていた「豊の国商人塾」である。

「地方の時代」が叫ばれていた時代があった。昭和50年代、大分県の平松守彦知事、神奈川県の大井一知事、島根県の恒松治知事などが連合・結託してこの地方の時代の運動を進めていた。私は、こういった運動の再来を望んでいる。この地域格差が進み、地方の疲弊が著しい時代に、地方の首長が真の地方主権の時代のテーゼや哲学・ポリシーを創りだし、堂々と訴える時代にあると思うのであるが、その気配は一向に生まれない。地方に権限を移すという例えば道州制の議論は、かまびすしいものがあるが、そこには本当に地域主導の地域経営哲学があるのであろうか。下手をすると、中央政府主導の道州制であれば、権限よりも、責任や義務を押し付けられてしまうという怖れを、私などは感じてしまう。

さて、大分の地方の時代、平松知事が地方再興のために最も重視したのが「人材育成」であった。その人材育成のターゲットを、2つの局面で考えていた。その一つは、「一村一品運動」に見られるように、農村・中山間地域の活性化に向けての人材育成。そしてもう一つは疲弊が忍び寄っていた中心市街地・商店街の再生を担う人材の育成である。この再生の視点は、世田谷区でもそのまま当てはまる。区域における居住コミュニティの元気づくりと、地域商店街の再生問題である。

大分県においては、平松知事が就任した昭和54年からこれらのまち・むらづくり運動はスタートした。疲弊した地域・中山間地においては「豊の国づくり塾」が中核となり、＜桃・栗植えてハワイに行こう＞という標語で有名になった大山町、地震の風評被害で壊滅的な経営から立ち直った湯布院などの成功事例を生み出した。湯布院では、溝口薫平、中谷健太郎、志手康二などといった地域リーダーが、結託して地域の窮地を救った話は、今でもまちづくりの神話になっている。農村・中山間地域対策の柱としての「豊の国づくり塾」に対して、街中の中心市街地再生の担い手の拠点として作られたものが「豊の国商人塾」であった。これも、昭和62年からスタートしたものであるが、福沢諭吉の出身地の中津を同じく故郷とする緒方知行氏（2020新社主幹）が塾長を務めた。私自身も、永らく平松知事のブレーンとして協力してきたことから、最初から講師を任せられ役割を欠かさず務めてきた。その関係もあって、世田谷商人塾の話が持ち上がった時に、桑島俊彦理事長の推薦を受けて塾長を引き受けることになったのであった。

豊の国商人塾は、したがってこういった街づくり人材の先鞭をつけたモデルとなったのであるが、設立以来20年、毎年30人以上の塾生を教育しているのであるから、これまで総勢500名を超える人材を県下に輩出している。そしてこの組織の優れている点は、自己組織的な経営形態を生み出しているところである。卒業生の組織が、現行の塾を直接運営しているだけでなく、塾を卒業した新人の悩みや相談に乗り、新たな事業を起こ

す時には投資シンジケートを作ってファンドも用意するということまで展開している。大分には、現知事の広瀬勝貞氏の祖先がやっていた咸宜園が存在した。日田という必ずしも交通便利なところでもない町に、江戸時代にあっても全国から若き学徒が集まった。その伝統がこの人材育成のDNAとして、今でも地域に生きているのであろうか。今後も、この大分における人材育成の手法から学ぶべき点が多いであろう。

6章 世田谷商人塾の展開

世田谷商人塾は平成15年にスタートした。豊の国商人塾をモデルしているが、東京の区市では最も早い商人塾である。毎年10～20名程度の地域の若手、次代の担い手と目される人間を塾生として受け入れている。自薦、他薦のどちらでも構わないが、最近は塾の評判を聞いて、自ら応募するという若手商業者・起業家が増えている。従って現在100名程度の塾生を輩出していることになる。豊の国商人塾と同じように、卒塾生の結束は固い。OB会、あるいは大学院のような組織を作ろうという動きはあるがまだ実働していない。現在、この塾は世田谷区の補助を受けて、世田谷商店街組合連合会が運営の主体となっているが、私は塾生OBの会が、自己組織的に経営主体となって、独自の商人育成ファンドなど持てるような自立的な組織なることを願っている。しかしそこまで育つには、いましばらく時間がかかるであろう。

教育のカリキュラムには9つのステップがあり、塾是は「自己の商店の経営のみならず、地域のまちづくりリーダーになりうる人材の育成」である。座学は、商人精神の発揚からマーケティング、マーチャンダイジングの基礎知識、商業法務まで少々欲張っているが、刻々と変化する商売・ビジネスの先端を知り、なおかつ原点を体得してもらう意図がある。このカリキュラムの構成は、豊の国商人塾に準じているが、私がこの塾で目指したのは現実の課題解決に創造的に挑戦できる人材の育成である。すなわち、クリエイティブ・マーチャントの輩出である。元より企業家と呼ばれる人間は創造的でなくてはならない。その創造人間を育てるためには、座学だけでなく、時代の変動を感知するセンサー機能や、それを事業として構築する構想家的能力が求められる。これらの能力を磨くためにフィールドワークと事業提案（ビジネス・プレゼンテーション）が義務付けられる。

事業構想は2つの局面で提案が求められる。カリキュラムのほぼ中間の日程で、先進的商店街再生やまちづくりの事例のフィールドワークがグループで行われる（写真1）。そのグループワークは一泊二日の合宿で実行されるが、1日目は研究対象地の調査、2日目には事業提案プレゼンが行われる。提案内容は、グループのメンバーが所属する商店街を対象にしたまちづくりに関するものである。自分の街を選んでもらった人間がリーダーになり、フィールドワークした先進事例などを参考に、議論の積み重ね、立案作業が行われる。普段、グループで議論したり、立案作業を行う経験が少ないこれらの塾生にとって、こういった共同作業は貴重な体験となろう。そして、この経験を積んだ塾生たちが自信を持ち、

一回りも二回りも大きく成長するのを見るのは実にうれしいことである。これらのプレゼンには、しっかりと事業関係者・アドバイザーが審査員として参加する（写真2）。



写真1

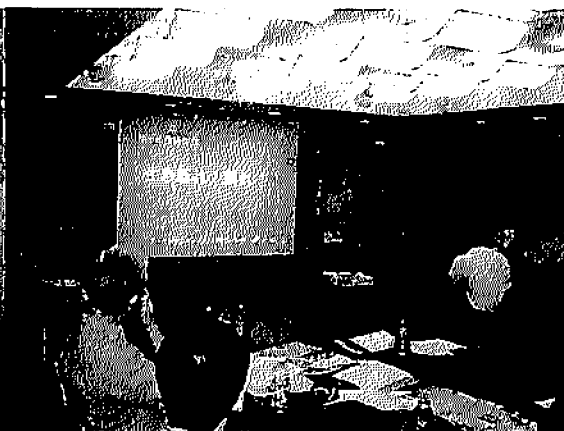


写真2

特に、この塾のスタートから顧問として指導いただいた矢野経済研究所で長年経済動向研究と企業経営コンサルタントを積み重ねてきた矢野弾先生の実力は大きい。10回の各講座にすべて参加いただき、アドバイスしていただく。矢野先生自身も、世田谷区在住であるので、親身な指導が行き届く。こういった人材育成を支える先達が世田谷区に多いのも、この区の資源となる。カリキュラムの最後に、塾生は卒業論文ならぬ、自己の店舗の活性化案をレポートにして提出し、最終プレゼンを行う。従って、塾生にはまちづくりと店づくりの2つの事業立案と提案が必須のクリアしなければならない課題になる。提案したまちづくり案は地元を持ち帰り、商店街再生のエンジンとなり、自分の店の再生計画は、当然ながらリエンジニアリングのテーマになるであろう。この体験は、商業起業家としても、マチゾクリストとしても、そして市民としても彼らの生涯の貴重な財産になるであろう。

7章 商業ルネッサンス運動から学んだもの

単純な座学に終わらない世田谷商人塾の制度は、今後商業者だけでなく、工業系やサービス系の人材、そして世田谷で暮らす市民（区民）に向けても大きなトリガーとなるものであると私は思う。私が別の試みとして、長年務めてきた「平成長野起業家塾」は、中小企業の起業家たちの育成機関である。敦賀市でお手伝いしたのは、市の若手職員が「コミュニティアカデミー」を庁内に設立し、コミュニティビジネスや市民起業の勉強を続ける事業であった。市民に勉強しろというだけでなく、自らが勉強し実践の現場を知るという試みである。その市民向けの「まちづくり塾」も全国的な広がりを見せているが、世田谷区においてもさらに多面的な試みが必要である。世田谷商人塾にとっても、まだまだ進展させなければならない内容充実があるが、果たすべき役割の可能性は大きく広がっている。

地域商業の重要性に気付かされたのは、実は昭和40年代から50年代にかけて神奈川県の実業政策のお手伝いをしてからである。当時の長洲県政は、地方の時代の旗手として、

地域経済や産業の活性化にも力を入れていた。1980年代には、次なる90年代の神奈川県の産業政策が議論された。その中心となるものは「頭脳センター構想」に象徴されるものづくり産業を知的インフラでサポートし、新たな産業分野を新たな人材でサポートしていくインキュベーション施策であった。当時の産業政策審議会の会長の中村秀一郎先生のもとで、私は工業系だけに偏らない商業・生活文化系の産業育成も重要であるという発想で、全国で最初の「神奈川県商業ルネッサンス運動」のシナリオを描く作業を担当していた。その産業コンセプトは、くかつての人間再生を果たしたイタリアのルネッサンス運動が、商業者を中心にして起こされたことを原点に、人間復興の産業政策を地域商業から描く>ということであった。13, 14, 15世紀に花開いたフィレンツェを中心にしたルネッサンス運動は、商業資本を基盤とした人間復興と文化文芸の復興の運動でもあった。この産業政策を人間と文化の再生に繋げていく発想は、当時としては画期的なものであった。

この私自身の体験を元にして、世田谷区における商業者人材の育成を、地域商業や商人の育成の範疇に留めて考えることを私はしたくはなかった。商店やその集積の商店街は、地域社会の生活インフラである。さらにいえば、社会（コミュニティ）インフラである。店の繁栄は、マーケティングや商品企画で支えられるのではなく、地域社会の豊かさによって支えられる。いま、全国の商店街が呻吟しているのは、経済不況や消費者の購買意欲の減退はもとより、重要なのは商店街が地域を支える機能を果たしていないからである。かつてのフィレンツェの商人たちは、市場調査によってその繁栄を築いたのではなく、文化や人材育成への社会投資を先行させて、豊かな社会を築いたのである。14世紀、メデッチ家の当主らが政変で敗れて都市追放になったものを、市民が運動して帰還させたのは、彼らの都市における文化的、社会的役割を市民が充分に認めていたからである。

国や地方自治体の“まちづくり三法”の理念にはこの発想が希薄である。何よりも法律が街や生活を創り上げるものではない。私は、商業ルネッサンス運動で考えたように、生活の最も身近な商業という産業が、地域経済の再生のみならず、生活、文化、そして社会そのものを再生させる基盤として機能することで、地域を復興させる基軸となるべきだと、考えてきた。この閉塞し、疲弊していく現代社会にあって、中軸的役割としてくこの地域商店街が存在しているからこそ、このコミュニティの崩壊は免れ、再生の道を歩むことができる>といわれるような商業インフラを生み出すことができないかと思っている。

すなわち、法律によって守られている脆弱な商業ではなく、地域商業・商店街とその担い手の商業者の存在が、コミュニティ・デベロプメントの先兵として地域を引っ張っていく構造をイメージしているのである。例えば、地域の経済開発というテーマである。全国の1万箇所以上ある商店街の空き店舗を活用して、ビジネスインキュベーター施設を開発する。フリーターや、派遣労働者として苦勞していた人材が、ビジネスモデルを提出して事業起こしに挑戦する環境を醸成する。国民に単純にお金をバラ撒くのではなく、市民起

業の育成のファンドに投資した方がどれほど意味のあるお金になるのか分からない。ここで、商店街職業訓練塾があれば、さらに人材が地域から育つ土壌を潤沢にするであろう。商店街は経済開発の拠点だけでなしに、文化開発や生活開発の拠点としても、大きな役割を持つようになるだろう。志ある若き商人がシルバー下宿を商店街に開設して、高齢者生活のユートピアを中心市街地に建設することも可能である。綾部市の塩見直紀氏の提案する「半農半X」という生き方は、何も農村や僻地でのライフスタイルに留まらない。「半脳半X」として、都市でも頭を使って地域コミュニティを耕し、半分はNPO活動や文化生活構築のために時間を使うことが可能である。

このコミュニティ・デベロプメントという地域社会開発の思想こそが、地域企業家と市民(区民)、さらにはフリーターや派遣社員を脱出しようと思っている人々の、リチャード・フロリダのいう「クリエイティブクラス(創造階級)」への昇華を約束するものになるのではないか。そしてこういったまちづくりのソフト手法は自治体の二一世紀の最大課題であると、私は考えているのだ。

8章 コミュニティ・デベロプメントが地域再生の基盤

コミュニティ・デベロプメント(地域社会開発)という考え方を、私自身が学んだのは1929年に端を発したアメリカ大恐慌を乗り越える政策として、当時のフランクリン・ルーズベルト大統領が取り組んだ「ニューディール政策」であった。ニューディール政策とは、国民に対して新しい富の配分を意味するものであるが、その政策の柱は、瓦解した産業再生(全国産業復興法・NIRA)、疲弊した農業の再生(農業調整法・AAA)、崩壊した銀行業務の復活(緊急銀行法)、政府への信頼の確立などがあつたが、それらの基底にあつた最も重要な思想は「地域社会の新たな活力の開発」ということではなかったか、と私は考えている。例えば、私自身が大学生のころ手にしたD・E・リリエンスールの『TVA―民主主義は進展する』という本が与えてくれた感動は、いまでも深く私の心のどこかに仕舞われている。この本の第1版は昭和24年の7月に岩波書店から出ているが、訳者は技術者の井出小六となっている。しかし、実際には戦後まもなくアメリカに留学していた都留重人が中心になって訳したものという。著名な弁護士であつたリリエンスールが職を投げ打ってテネシーバレーの電源開発に従事し、その愚直なまでのアメリカ復興への思いに重なって、若き都留重人の経済学徒の情熱が伝わってくる訳が、まだ事を学び始めた青二才の学生の心を震えさせる本になっていたのかも知れない。

アメリカ政府は1930年代の、不況脱出がままならない状況の中で、ドラスチックな政策実行を決意する。ネブラスカの上院議員ジョージ・ノリスがルーズベルト大統領の元に持ち込んだ計画であつたが、合衆国のほぼ中央にあるテネシー州のテネシー川流域に32ヶ所(40基の発電ダムと10基の非発電ダム)の多目的ダムを建設する、というものである。TVA(テネシーバレー・オーソリティ)といういわゆる特殊法人がその任に当

たり、3人の理事の一人にリリエンスールという当時34歳の売り出しの弁護士を当てた。彼は神話となるほどの真摯さで取り組むが、建設されたダム群は、まずは職をなくしていた労働者のジョブ・クリエーションの役割を果たした。ダムは安い電力を供給し、流域に製粉工場等の様々な工場・企業を新たに生み出し、またそれらは失業者たちや若年労働者の仕事を生み出した。給料をもらった彼らは、停滞していた消費を新たに喚起する役割を果たした。店舗や事業所に出回った商品やサービスは、さらに流通し市場を活性化させる。工場はそれらを受けて増産体制に入る。こうやって、やがて地域経済は回復基調に乗る。ここで大切なのは、こういった一般的にいわれるケインズの的な経済政策だけではないに、ダムを使った灌漑工事が流域の農業や林業を回復させ、荒廃した自然環境も復元され、経済基盤を復活させた地域社会は文化活動や地域医療の仕組みや、ボランティア活動も再生される。市民・労働者はその環境の中で、新たな豊かな地域社会建設への意欲も生み出す。リリエンスールらが目指したものは、まさに経済復興に留まらない、希望と夢に溢れたニューアメリカン・コミュニティライフの創造そのものであった。すなわち、コミュニティ・ニューデベロプメントこそが大恐慌をばねにした国家と地域社会のテーマではないかと、私には理解できたのである。それが、リリエンスールがいうところの「草の根民主主義」ではなかったか。

いま、日本は（世界を含めて）100年に一度どころではない大きな崩壊の危機に瀕している。場合によっては資本主義という制度が始まって以来の危機の状況にあるのかも知れない。その時、世界のトヨタの行く先の、お先棒を担ぐことができて、市場崩壊を予知・予測できなかった政治家や経済学者（むろん、経営者も同じことであるが）にその政策をゆだねることは実に心もとない。しかし、かつてのアメリカ大恐慌が経済政策によって再生したのかどうかいまでも議論が残っているが、少なくとも未来への大きな夢や確固たる信念がその可能性を再生させるという、TVAのような事例には学ぶところは、多いのではないかと私には思える。

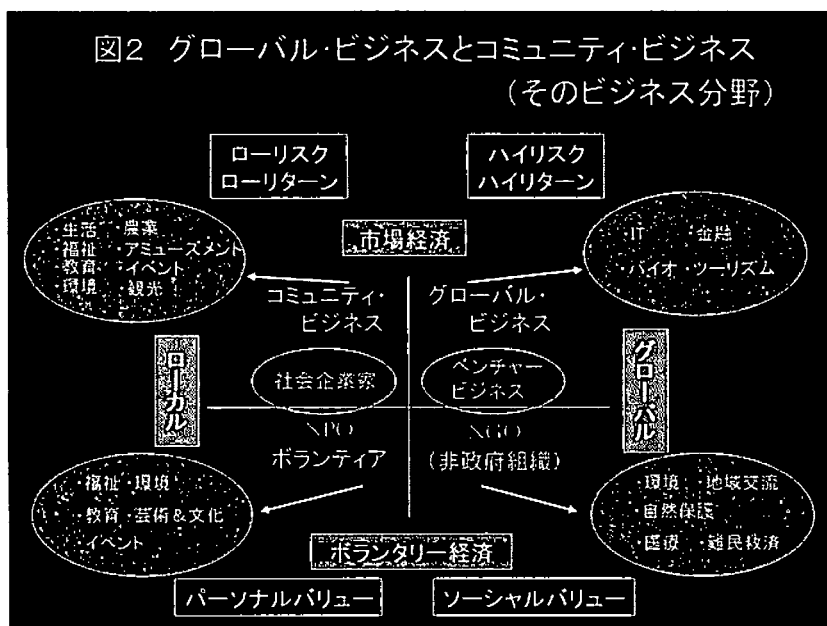
日本の政治や、自治体の政策に決定的に欠けているのは、私たちが目指すべき明日の社会のビジョンであり、信念を持って向かうべき地域社会の姿を描くことである。

9章 市民自治のソーシャル・マネジメント（社会経営）

先に商店街という事業者の集合体を通しての、地域再生の姿を見てきたが、市場をベースにした地域経営には一定の限界があると思える。というのは、この世界同時不況の元凶が野放しに近い市場主義者たちのヘッジファンドやレバレッジ手法などの見境のない利益至上主義であったことは論を待たないからである。節度ある市場主義と良識ある社会制度の復活が、これからのソーシャル(社会)・マネジメントとなるということではあるまいか。これらの考え方は、何も新しいものではない。すでに経済学の原論においても、最近よく論証されているようにアダム・スミスの説くところは「道徳・倫理経済学」である、とい

うことが示している。

幸いに、最近、利益を最優先しない社会企業家や、コミュニティビジネスの有効性が議論され、市民が主役になるNPO（民間非営利組織）が地域社会のいたるところで活躍しだしている（図2）。



ソーシャル・デベロプメントやコミュニティ・デベロプメントを地方自治体のみがしゃかりきになってやる必要は軽減されてきている。特に、世田谷区の場合、いち早く市民団体が地域の公園管理や子育てのネットワークなどに、先鞭をつけている。

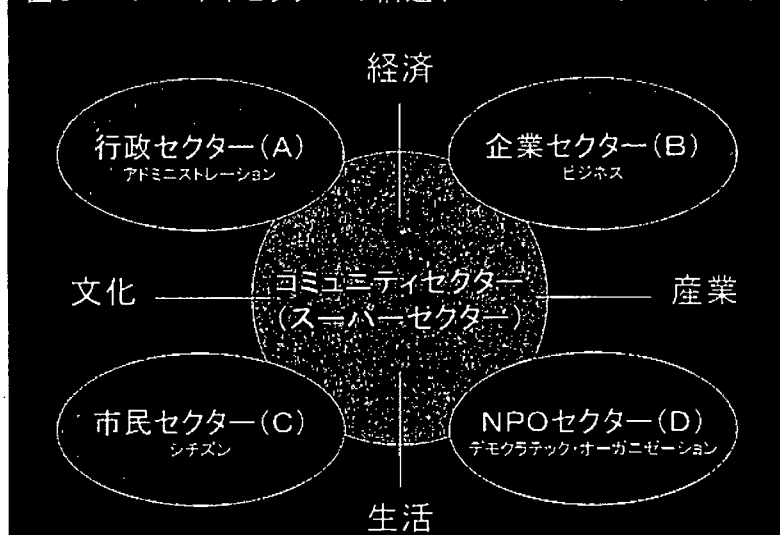
例えば、羽根木公園内にある「羽根木プレーパーク」は一組の夫婦の発想から、子供たちの自由な冒険遊び場の設置と管理が1975年にスタートした。現在では、NPO 法人「プレーパークせたがや」が運営に当たっているが、これらの市民活動が1950年代から始まったヨーロッパの冒険遊び場運動を受容し、日本全国に普及させる先駆けとなった。さらに、こういった市民活動を支える公益信託の手法も、いち早く世田谷から起こった。1992年に「世田谷まちづくりセンター」が世田谷区都市整備公社内に設立された。主な仕事は、公益信託「世田谷まちづくりファンド」の運営であるが、市民活動への資金支援や情報交流の場の提供の活動を行っている。ファンドの内実は、世田谷区からの補助金が主たるものであるが、今後イギリスのATCM（アソシエーション・オブ・タウンセンター・マネジメント）のまちづくり活動にみられるような、地域企業からの基金提供やドネーション（寄付）など多様な原資が求められるだろう。

このように、世田谷区は早くから地域自己運営の先進区ともいえる環境を育てているのである。NPOの数においても、現在365組織（平成20年9月30日現在）と、他区に比べても活発な活動状況を示している。

私は、ABCD パートナシップと呼んでいるが、地域社会を構成するそれぞれのセクタ

一が、それぞれの役割や創造的なパートナーシップを生み出すことで、新たな地域自立のまちづくりを進めていく時代に来たと考えている（図3）。

図3 コミュニティセクターの構造(ABCDパートナーシップ)



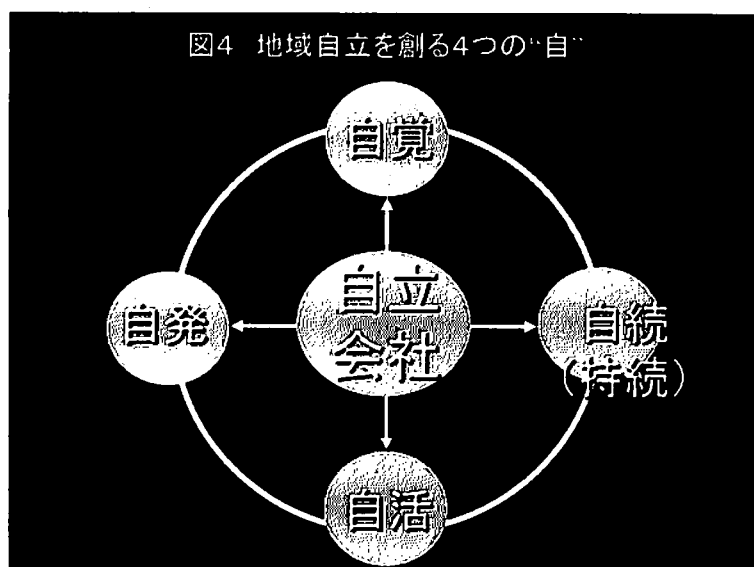
ABCDのそれぞれのセクターとは、A(アドミニストレーション=行政)、B(ビジネス=民間企業)、C(シチズン=市民)、D(デモクラティック・オーガニゼーション=民間公益組織)のことである。高齢者福祉については、A(行政)とD(福祉NPOなど)が協力し、地域の子供たちの安全活動はC(市民)が中心になりD(子育てNPOなど)が支援する。地域でのジョブ・クリエーション(創職)活動は、B(企業)とD(商店街組合など)が、空き店舗や空き家を活用して新たな地場産業起しをするなどという、地域複合経営の手法が求められるだろう。すなわち、行政だけに頼る、市民のみに負担が掛かるという手法から「地域混合パートナーシップ経済」の創造が、これからの地域経営であり、ソーシャル・デベロプメントを支えるものになる。

10章 地域自立を支える4つの“自”

そしてこれらの複合セクターが目指す地域テーマは、やはり「地域自立」ということである。私たちはこの世界同時不況といわれるように、グローバリズムの波を避けることはできない。株式市場を通じた株価や為替は、まさにグローバルに動いている。こうした世界をベースにした事の動きとは別に、例えば文化の多様性が叫ばれているように、地域の独自性も同時に保持していかなければならない側面もある。グローバル化とは、実は世界で同一の価値を敷衍するということだけではないに、世界で一つしかないという地域の独自価値を主張できる側面を持っているという両義的世界でもある。すなわち、地域自立がまさに＜自己確立＞していなかったらグローバル化もできないということも事実である。

その自立のために、私は4つの“自”が存在すると考えている。4つの自とは、自覚、自発、自活、自続(持続)である(図4)。

図4 地域自立を創る4つの“自”



自覚とは、自らが覚（さと）る、ということである。私は、この間のアメリカ経済の成り行きを見ていて、消費者にも企業家にもその自覚がなかったことが不況の重要な要因を生みだした土壌になったと考えている。取得した住宅が、暮らしの幸せを楽しむ場ではなく、投機の対象となり、値上がり益がローンの担保となり借金を重ねていく。何枚ものクレジットカードが安易に発行されてそれらが使えなくなれば次々に廃棄していく、そんなカジノ型生活スタイルが永劫に続くわけではない。驚くべきことに、未来学者のアルビン・トフラーはすでにその「カジノ経済社会」の到来を1980年代に予測していた。そしてさらに驚くべきことは、そんな消費スタイルを政府が煽り、いまなお日本のエコノミストの中にアメリカのクレージーな消費の復活が日本の景気の回復になるという考えを持つ人間がいることだ。地球環境の問題を考えたときにも、大量生産、大量販売、大量廃棄型のマーケティングを終了させなければならない。私たちは、“消費”から“生費（しょうひ）”の時代へ、すなわち＜身の丈で生きる＞思想と実践への「自覚」を求められるであろう。

次なる自発であるが、地域自立のためには、自らが発する力が求められる。地域における価値基準や独自文化を、自らが生み出していく。最近、リチャード・フロリダらによる「創造都市」という考え方が注目されている。巨大な自動車の生産工場が地域の誇りではなく、豊かな生活を支え彩る地域文化や芸術を生み出す人間が集まるコミュニティこそが価値ある場であるとする、発想である。その意味において、デトロイトや名古屋は20世紀的な都市であろう。例えば、世田谷区にはアトリエやスタジオを持つ住宅が連立し、市民芸術家が音楽や絵画や、ファッションなどの多様な文化のクリエイティブな環境を創出する。むろん、アニメや漫画だけでなく、ICTのコンテンツやテクノロジーのデザイナーも好んで世田谷区に集まる。こういったウィリアム・モリス的にいえば「生活の芸術化」を目指す自発創造都市こそが「自発」する世田谷区の未来である。

そして、自活であるが、自らが活力を生み出すということである。特にこれは経済の局

面に求められることであろう。私はかつて、昭和50年代に世田谷区の知的開発力、R & D型都市を目指す提案を行ってきた。この考えは<エッジシティとしての世田谷>として、今も変わらないが、もう一つの柱は「市民・社会企業家」が群生する<スモールビジネスシティとしての世田谷>である。このイメージは、1929年のアメリカにおける大恐慌が生み出したニューディール政策においては、テネシー州に32の大きなダムを生み出し、そこに貯められた水が電力や農業の源となったが、世田谷においては、市民の力によって小さく生活文化のダム>をコミュニティに創りだす、というものである。これらの形態は、NPOでもコミュニティビジネスでも構わない。地域福祉の“ダム”が、高齢者の個人住宅をグループホームとして提供されることで作られるということもあろう。あるいは、商店街の空き店舗を活用して、解雇された期間労働者のグループによる環境ビジネスのダムが作られてもよいだろう。不動産不況で放置された空き地やビルが、都市型農業やバイオプラントとして、市民ファンドを活用して「自活」される。商店街のタウン・プロデューサーたちはこれらの商品やサービスを域内循環させるためのスパイラルモデルを構築する、というビジネスも考えられる。そこには巨大資本と巨大設備による巨大単一産業としての自動車産業に代わる新たな多様性に満ちた地域ビジネスモデルが姿を現すのである。

さて、最後の自続（持続）であるが、サステナビリティということである。私たちはまず、何が一体自分自身や社会にとって幸せなのかという基本的な問いを忘れてはならない。自問し続ける力、これがなくてはならない。最近、“近隣祭”というイベントが注目され始めた。<隣は何をする人ぞ>が当たり前だった都会の人間関係に、隣同士、近隣住民が声を掛け合って交流会というイベントを手作りで始めることによって、新たな関係の再構築を生み出すことを意図する。東京にオリンピックを誘致することも大切であろうが、そういった巨大イベントの前に、近隣同士の交流イベントを行う小さな仕掛けが、持続するコミュニティの手立てとなるのではないか。そしてその小さなイベントが、生きていることの幸せをしみじみ実感させ、幸せそのものの持続に繋がる。経済にも、文化にも持続性が必要だと思う。巨大産業が崩壊に向かう場合や産業転換を行う場合、そのダメージも大きい。中小企業が群生するイタリア型産業が研究されているのは、変化に柔軟に対応する「フレキシブル・スペシャライゼーション（自在な専門特化）」という考え方にある。小さな細胞が多数集まって、柔軟に動くアメーバー組織をつくる。それらがまた繋がって器官を創るようにファッションやインテリア・イクステリアや、装身具のような生活文化産業を形成する。こういった生活関連産業は、デザインによって高付加価値化できる。エレクトロニクス部品のように機能だけではない多様な価値によって成り立っている。イタリアの中小企業に見る「自在な専門特化」という発想も世田谷産業に必要な。これらも、「自続（持続）」する産業の基盤の大切な一面である。

先ごろ、大阪にある天神通り商店街を視察したが、空き店舗に積極的に古書店を誘致している。土居年樹商店街組合理事長の言では、商店街に書籍文化基盤を導入することを意

図するとしているが、これもまた地域文化のリサイクル（持続）を考えたものであろう。

11章 「市民」こそが「資民」となる

イギリスの社会事業家、チャールズ・ランドリーは著作『創造的都市』のなかで、「創造的都市を支える資源は、芸術家や知的専門家だけではない。最大の資源はそこで暮らす人々である」としている。すなわち、創造都市の主役は、有名な芸術家や著名な知識人が創り上げると思いがちであるが、実はそのコミュニティを創り上げている市民こそが創造的であることが大切だ、と主張しているのである。先に述べたテネシー州のTVA本部のある都市・チャタヌーガを訪れた折、その地域の商工会議所のまちづくり担当者が、「わが市の地域活性化の重要なインフラは、工業団地や高速道路網ではなく、シビックインフラ（市民基盤）こそが最も重要なインフラである」という話を聞いたが、これもまたランドリーの考え方に共通する共感を、私に与えてくれるものだった。

チャタヌーガは、アメリカの疲弊した都市の再生モデルとして注目されてきた。テネシー川を利用して鉄鋼石を運び入れて製鉄事業が栄え、南部のコットンを東部の資本で製品化する紡績事業も盛んだった。しかし、1980年代初頭、アメリカでもっとも環境の劣悪な都市としてレッテルが貼られると、都市の凋落が始まった。その凋落を、再生のばねにした主役たちは、市民であった。チャタヌーガ・ベンチャーと呼ばれる組織を形成した市民たちは独自の資金でコミュニティファンドを創り、歴史や文化遺産の再生を図り、空洞化した中心商店街には、市民起業家たちが開発した環境オリエンテッドな電気バスが乗りいれ、中心市街地の再生に目途をつけた。むしろ、地方自治体や大企業の経営者のバックアップも強力だった。しかし、やはりそれらの基盤となったものが、強固な市民インフラだった。これらの地域を支える市民の存在を、私は「資民」と名付けたい。

都内でも早くからまちづくりの運動に市民（区民）が参画してきた世田谷区には、多く資民たちが存在するだろうし、私がサポートする世田谷商人塾の目指すものも、資民の育成である。

日本においては、西欧的な意味での「市民」が長いあいだ育ってこなかったという実情がある。ヨーロッパにおける都市国家の伝統がなかったことにも起因しよう。封建制度的国家体制が続き、市民自治の発芽の機会が少なかったことも「市民」誕生を遅らせていたのかも知れない。しかし、ここにきてグローバリズムの波に本質的に拮抗できるのは、地域主権を守り育てる、真の意味における「市民」である。私たちは、地域コミュニティにコミットしない「死民」から卒業しなければならない。あるいは、戦後の一時期、権利だけを主張し、義務の裏打ちを忘れていた「私民」からもテイクオフしなければならない。これから私たちが目指す市民は、社会の明日に大きな志を持つ「志民」でなくてはならない。チャタヌーガの市民たちは、重化学工業の集積による環境最悪都市のレッテルから、アメリカにおける最も暮らしやすい都市のベスト3に選ばれるまでになった志を持つ

た。この、暮らしやすい地域社会への志は、世田谷市民とて同じことである。そして、地域自立ということにとって、これから大切なことは、志を实践する「試民」であることだ。これらはNPOという組織や、コミュニティビジネスというスタイルや、社会企業家という自覚において試されることではないだろうか。これらの積み重ねや、集積こそが「資民」というインフラを形成していくであろう。

12章 世田谷“したたか”市民のすすめ

日本の民俗学の中に、「民衆ゴムまり論」というものがある。歴史民俗学者・色川大吉らが唱えた説であったと思うが、時の権力の圧政や理不尽な要求に耐え、ひととき受容する。それらはまるでゴムまりのように柔軟性があって、凹んだり歪んだりするが、それらの重圧をやり過ごすといつの間にか元のまるいゴムまりの形に戻っているという、民衆の本質的ねばり強さを評価する理論である。その具体例として、黒沢明監督の名作『七人の侍』を挙げることができるだろう。盗賊に襲われる農村を、7人の侍が救う話であるが、最後のシーンで生き残った浪人・島田勘兵衛の役をやった志村喬がぼつりと吐く言葉が印象的だった。「結局、勝ち残ったのは我々ではなく、あの百姓たちだった」。そのシーンの遠景には、夜盗との激しい戦闘が何もなかったように、すでに百姓たちが田植えを始めている姿がある。このしたたかさが、現代の都市の農民である常民（柳田国男の表現）にも必要ではないか。

空が高くはれ上がった初秋の一日、世田谷商人塾の塾生たちを引き連れて、桜新町の商店街を訪れた。田園都市線の地下鉄の駅を上がると、プラタナスの並木が続く商店街の街路があった。先年、訪ねたパリ郊外の生活商店街を思い出すような、瀟洒な街である。商店街を覗いただけで、その地域コミュニティの状況が理解できる。商店街の店みせが歯抜けになり、瓦解寸前の模様であれば、コミュニティもやはり病んでいよう。しかし、店みせに活気があり、商店街を通り抜けただけでたくさんの元気な声が掛けられるような街であれば、コミュニティも住民たちも元気で幸せに違いないという確信が戻ってくる。

この桜新町の雰囲気は、まさに後者の明るい雰囲気満ちている。プラタナスの並木の通りに直角の商店街が伸びている。名前を<サザエさん通り>という（写真3）。



写真3

写真4

漫画家を志した長谷川町子が気丈な母親に妹とともに引き連れられ、住みついた場所が商店街の先端の二股に分かれたしもた屋であった。いまは、長谷川町子美術館（写真4）になっている。

「サザエさん」が、最初に掲載されたのは夕刊フクニチで1946年のことであったが、その後上京してその3年後から朝日新聞に再載される。それ以降、なんと1974年まで6477回連載されたという。私もそのサザエさん世代であるから、小学生からずっと毎日、サザエさんを楽しみにしていた。サザエさんとは、遠いどこかの話ではなく、身近な隣の家族の、すなわち自分の家に起こってもおかしくない日々の生活エピソードで綴られていたから、小学生であっても理解でき、身につまされた。長谷川町子のもう一人の主人公「いじわるばあさん」にも共通するものであるが、日々の出来事をそれが決して良からぬことであっても、エスプリやウィットの精神で切り抜ける、どうもそこにはしたたかな庶民の生き方があって、私たちは大いに勇気づけられ、生き方のモデルにしていたように思える。サザエさんやいじわるばあさんは、一人で片意地を張って生きていたのではない。そこには商店街や隣近所や、親戚の同じような庶民がいて、日々こもごもの喜怒哀楽を分かち合っていた。強欲金融資本主義に目が眩み共感するような人間は、サザエさん周辺にはほぼ存在していなかったように思える。ある種の庶民のささやかな理想がそこにあった。サザエさん通りの商店街の店みせを覗きながら、私はそんな貧しくとも一心に生きるく身の丈庶民の時代のノスタルジーに浸っていたのかも知れなかった。

サザエさんは、過去ではなく今後必要とされる身の丈庶民のモデルであるが、このモデルから学ぶ手法を、ラグジャリー観光やセレブ観光の対極として、身の丈庶民観光にできないかと、ふと発想した。世田谷区は、都市型観光の少ないところである。この区の弱点は、観光産業の不在と思われるが、実は「サザエさん観光」、すなわち「生活観光」という発想は、他区には見られない世田谷区の日常的な観光になるだろう。これは、これまでの「ハレ」を基軸にした都市型観光の概念を180度逆転した「ケ」の観光である。

サザエさん通りを遊歩しながら、例えばこんな温もりのあるコミュニティが、日比谷公園だけでなしに首切りに合った派遣労働者や季節工を一時でも迎え入れることはできないだろうかと、考える。商店街の空き店舗を、ジョブ・クリエーション（仕事孵化装置）の場として活かすことはできないかと思う。コミュニティのしたたかさは、コミュニティの元気を生み出し、地域や地方、そして国の未来の元気の源になると、改めて思う。

国の政治の舵取りが心もとなく、グローバルな金融不安の解消に目途が立たなくとも、世田谷区には人々の日々の生活の幸せや悲しみに共感する大勢の“サザエさん”が存在することを、大きな勇気にする時代がやってきた。その意味において人間生活都市・世田谷にはまさにグローバルな「幸せの市民生活創造」への課題解決のヒントが息づいている、と私は確信している。

【文献リスト】

- 1) 『知識集約産業』 清成忠男・日本経済新聞社・1974
- 2) 『現代の二都物語』 アナリー・サクセニアン・ダイヤモンド社1996
- 3) 『地方からの発想』 平松守彦・岩波新書・1990
- 4) 『地方の時代と地域経済』 長洲一二、中村秀一郎・ぎょうせい・1982
- 5) 『地域自立への挑戦』 清成忠男・東洋経済・1981
- 6) 『エコノミーとエコロジー』 玉野井芳郎・みすず書房・1978
- 7) 『TVA』 D・E・リリエンスール・岩波書店・1949
- 8) 『コミュニティ・デベロプメント』 竹内愛二、高森敬久・ミネルヴァ書房・1970
- 9) 『大恐慌のアメリカ』 林敏彦・岩波新書・1988
- 10) 『ルネサンス』 会田雄次・講談社現代新書・1973
- 11) 『クリエイティブクラスの世紀』 リチャード・フロリダ・ダイヤモンド社・2007
- 12) 『創造的都市』 チャールズ・ランドリー・日本評論社・2003
- 13) 『歴史の方法』 色川大吉・大和書房・1977
- 14) 『スモール・イズ・ビューティフル』 E・F・シューマッハー・講談社学術文庫
・1986
- 15) 『エコスパズム』 アルビン・トフラー・中公文庫・1982
- 16) 『富の未来』 アルビン・トフラー、ハイジ・トフラー・講談社・2006
- 17) 『半農半X』 塩見直紀・遊タイム出版・2007
- 18) 『あなたのまちをデザインする61の方法』 まちづくり研究会・日本コンサルタントグループ・1992